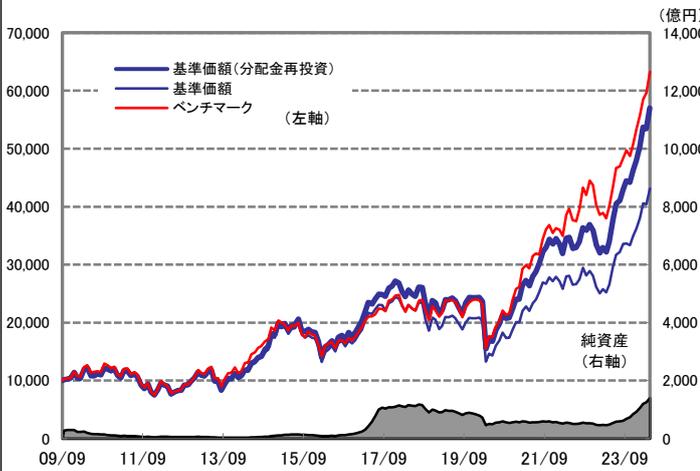


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 43,085 円

※分配金控除後

純資産総額 1,403.6億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	6.7%	6.1%
3ヵ月	13.2%	13.4%
6ヵ月	29.1%	29.9%
1年	67.9%	57.6%
3年	116.3%	115.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 469.9% 532.6%

設定来=2009年9月16日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	2,687 円
株価要因	1,591 円
為替要因	1,269 円
その他(信託報酬等)	-173 円

・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。  
※2023年12月末基準のレポートより、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

- 信託設定日 2009年9月16日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 9月12日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年9月	1,200 円
2022年9月	1,000 円
2021年9月	850 円
2020年9月	400 円
2019年9月	450 円

ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数(税引き前配当込み、円換算ベース)とします。

設定来累計 6,330 円

資産内容

2024年4月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	93.5%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	93.5%
その他の資産	6.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 94.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	19.4%
不動産管理・開発	12.1%
エネルギー	9.6%
素材	8.9%
耐久消費財・アパレル	7.2%
その他の業種	36.2%
その他の資産	6.5%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
ICICI BANK LTD	銀行	6.8%
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	6.7%
MACROTECH DEVELOPERS LTD	不動産管理・開発	4.1%
STATE BANK OF INDIA	銀行	3.8%
HDFC BANK LIMITED	銀行	3.6%
SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	不動産管理・開発	3.4%
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	エネルギー	3.0%
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	耐久消費財・アパレル	2.7%
VARUN BEVERAGES LTD	食品・飲料・タバコ	2.6%
PHOENIX MILLS LTD	不動産管理・開発	2.5%
合計		39.1%

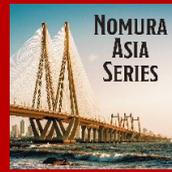
組入銘柄数 : 48 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 先月のS&P BSEインド 200種指数(現地通貨ベース)の月間騰落率は+2.68%となりました。
- インド株式市場は、上旬、3月の製造業およびサービス業PMI(購買担当者景気指数)が前月から一段と上昇したことや堅調な経済成長率見通しを受け上昇して始まりました。その後も、1-3月期の企業業績への期待を背景に続伸し、史上最高値を更新しました。中旬は、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや米早期利下げ期待の後退などが嫌気され下落しました。下旬は、海外株式市場の回復や大手銀行の好決算などを上げ上昇基調で推移し月末に再び史上最高値を更新し、月間で上昇となりました。
- 業種別では、コミュニケーション・サービスや素材などのセクターが上昇しました。
- 経済指標では、3月の製造業PMIは59.1、サービス業PMIは61.2となりました。3月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+4.85%と市場予想を下回りました。
- 為替市場では、インド・ルピーは対米ドルで下落(米ドル高)、対円では上昇(円安)となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- パフォーマンス: 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+6.65%となり、ベンチマークの騰落率+6.06%を0.59ポイント上回りました。ベンチマークより高めの投資比率としていた耐久消費財・アパレル株の騰落率がベンチマークを上回ったことなどが主なプラス要因となりました。
- 主な売買: 通信料の値上げによる財務状況の改善が期待される電気通信サービス株を新規に買い付けしました。一方、短期的な株価上昇余地が乏しいと判断したレストラン事業を展開する消費者サービス株を全売却しました。

## 今後の運用方針 (2024年5月7日 現在)

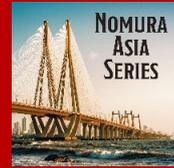
(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- インド経済  
足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI、サービス業PMIは4月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、世界銀行に続きIMF(国際通貨基金)も2024年のインドの実質GDP(国内総生産)成長率見通しを+6.5%から+6.8%へ引き上げています。一方、3月のCPI上昇率は引き続きRBI(インド準備銀行)の政策目標である+2~6%の範囲内で推移しているものの、IMD(インド気象局)は、4-6月に例年を上回る熱波を予想しており、農業生産への悪影響を通じて食料品価格への影響には注視する必要があると見ています。また、4月の金融政策委員会で政策金利は据え置かれましたが、中東情勢など地政学的リスクや原油価格の動向にも引き続き注視が必要です。
- インド株式  
S&P BSEインド 200種指数は5月に入ってから史上最高値を更新しています。4月中旬に投票開始となった総選挙(下院選)は、6月4日に開票が予定されており、モディ首相が3期目続投となるか注目されます。株式市場のバリュエーション(投資価値評価)については、S&P BSEインド 200種で見た予想PER(株価収益率)は4月末時点で約22倍と過去5年平均を若干上回っていますが堅調な業績動向が反映されたものと見ています。インド企業一株当たり利益成長率(市場予想ベース、4月末時点)は2024年には+14.8%と高成長が続くと予想されます。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には内需の底堅い推移や政治・経済の改革加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。
- 今後の運用方針  
生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる公益事業セクターなどは低めの投資比率を維持する方針です。銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO(新規株式公開)にも注目していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	ICICI BANK LTD ICICI銀行	銀行。普通預金口座、ローン、デビットカード、クレジットカード、保険、投資、住宅ローン、およびオンラインバンキングの各サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED リライアンス・インダストリーズ	石油化学品および繊維メーカー。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ジャムナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス (LPG) などの幅広い製品を製造する。
3	MACROTECH DEVELOPERS LTD マクロテック・デベロッパーズ	不動産会社。商業および工業向け不動産の保有・開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。
4	STATE BANK OF INDIA インドステイト銀行	商業銀行。インド国内の企業、公的機関、商業、農業、工業分野ならびに個人客に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する。在外インド人を対象とした国際銀行業務も手掛け、世界各国に店舗を持つ。
5	HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカस्टディ業務を行なうほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証券 (GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
6	SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD シグニチャーグローバル インディア	不動産およびインフラ開発会社。住宅用建物、小売物件、商業プロジェクトを開発する。
7	HINDUSTAN PETROLEUM CORP ヒンドゥスタン石油	原油の精製および石油・石油製品の製造に従事。潤滑油および関連製品、航空燃料、油圧ブレーキ用オイル、油脂、液化石油ガス、化学殺虫剤などの製品をインド各地の小売店舗で販売する。インド政府が筆頭株主。
8	DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD ディクソン・テクノロジーズ・インディア	耐久消費財、照明製品、および携帯電話を製造。LEDテレビ、洗濯機、LED電球などの他、セットトップボックス、携帯電話、LEDテレビパネルの修理・再生サービスを提供。
9	VARUN BEVERAGES LTD ヴァルン・ビバレッジ	飲料を製造および販売。炭酸ソフトドリンクやノンアルコール飲料のほか、包装された飲料水を提供する。
10	PHOENIX MILLS LTD フェニックス・ミルズ	不動産管理会社。直接または子会社を通じて、小売店ベースの大型複合物件の保有、管理、開発を手掛ける。主な保有物件は、ショッピング、娯楽、商業、住居、宿泊・リゾート施設。ムンバイのハイストリート・フェニックス・センターを保有、運営する。

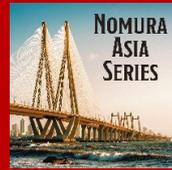
(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各ファンド(マネーブル・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネーブル・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) <sup>※</sup> 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) <small>※東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2023年10月末現在)</small>
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネーブル・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

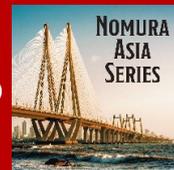
◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インド・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(税引き前配当込み、円換算ベース) <small>※「S&amp;P BSE インド 200種指数(税引き前配当込み、円換算ベース)」は、S&amp;P BSE 200指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&amp;P BSE 200 指数は、スタンダード&amp;プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&amp;プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーに帰属しております。</small>
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み、円換算ベース) <small>※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み、円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</small>
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) <small>※「S&amp;P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&amp;P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&amp;P/ASX200 指数は、スタンダード&amp;プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&amp;プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーに帰属しております。</small>
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) <small>※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。</small>
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み、円換算ベース) <small>※MSCI Thailand Index(税引後配当込み、円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み、タイバツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</small>
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み、円換算ベース) <small>※MSCI Philippines Index(税引後配当込み、円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み、フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</small>

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。  
上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。  
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各ファンドのマザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

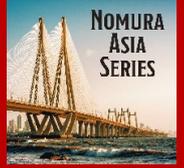
《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーパール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

無期限	
ノムラ・インド・フォーカス	2009年9月16日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス	2010年12月6日設定
2029年9月12日まで	
マネーパール・ファンド	2009年9月16日設定
2024年9月12日まで	
ノムラ・アセアン・フォーカス	2009年12月7日設定
ノムラ・台湾・フォーカス	
ノムラ・タイ・フォーカス	2010年12月6日設定
ノムラ・フィリピン・フォーカス	

●決算日および

年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額

ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位

1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)

または1万円以上1円単位

(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)

なお、「マネーパール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。

※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額

【各ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネーパール・ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・インド・フォーカス	インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・台湾・フォーカス	オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料

ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額  
<スイッチング時>  
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額  
なお、各ファンドから「マネーパール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料  
\*詳しくは販売会社にご確認ください。

◆運用管理費用

(信託報酬)

ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

ノムラ・インド・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)
各ファンド (ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・台湾・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)
ノムラ・台湾・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)
ノムラ・アセアン・フォーカス	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2023年12月8日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))
マネーパール・ファンド	

◆その他の費用・

手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネーパール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。  
※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

◆信託財産留保額

(ご換金時、

スイッチングを含む)

【各ファンド】

1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・台湾・フォーカスを除く)	0.5%
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・台湾・フォーカス	0.3%

【マネーパール・ファンド】

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に

応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。